

主な調査研究実績

1995年度版（1994年度実績）

株式会社情報通信総合研究所

1. 電気通信の動向調査

【電気通信事業全般】

- 電気通信事業者の動向調査
- 国内電気通信の動向調査
- クリエイティブなビジネス環境の構築とグループウェア
- フレームリレーに関する調査研究
- 欧米諸国の電気通信動向調査
- 欧州・CIS域内の事業環境調査
- 諸外国の電気通信における政策・規制状況
- 英国の電気通信の自由化と産業育成政策に関する動向調査
- GIIをめぐる動向調査
- 米国の情報通信メディア市場における融合と競争
- 欧米におけるモバイル・コンピューティングの動向
- 国際アウトソーシングの動向と課題
- 情報通信インフラの整備に関する研究

【通信市場（企業通信、住宅等）の動向】

- 企業通信の将来動向に関する調査
- 電話市場（ビジネス用、住宅用）動向調査
- 専用線利用動向調査
- マルチメディアサービスの利用意向調査

【移動体通信の動向】

- 移動体データ通信サービスに関する動向調査
- 米国の移動通信事業者の販売戦略についての調査研究
- PHSに関する市場動向調査

【NWサービス（PCネット等）の動向】

- ビジネスニーズにおける最適なネットワークの在り方に関する調査
- 米国を中心としたインターネットの現状と今後の展望
- 通信ネットワーク利用の教育アプリケーション研究
- 電子メールに関する調査研究
- 米国におけるオープン・ネットワークに関する実態調査
- 米国におけるパソコンのネットワーク化に関する動向調査

【その他】

- ソフト開発企業の実態調査
- ホームセキュリティサービスの導入調査

2. 経営戦略の構築

- 電気通信の料金に関する調査研究
- 各種CS調査
- 各種経営調査

3. 地域情報化のプランニング（国内・海外）

- テレポート計画
- 地域FM放送に関する調査研究
- CATV検討調査
- 地域情報化ビジョンの策定
- 地域情報化通信拠点整備のための調査研究
- 高度情報化推進事業調査
- 行政情報サービスのあり方に関する調査研究
- リーディング・プロジェクト推進計画策定調査
- 都市拠点整備における情報通信基盤に関する調査研究
- 商店街カード化フィージビリティ調査
- 産業情報センター基本構想基礎調査
- マルチメディア関連産業の振興策に関する調査研究
- 地方公共団体におけるネットワークの利用方法に関する調査
- 中国長江三角州の地域開発における情報通信基盤整備計画

4. 情報システムのコンサルティング、システム提案

- CAIシステム開発
- 営業サポートシステムの構築
- 情報処理システムのインターフェイス調査及び概念設計
- 社内OAシステムの運営形態に関する調査（国内・海外）
- 日米グローバル・アウトソーシングに関する基礎調査

5. データベースの提供

- 情報・資料提供サービス（Info ANTENNA Service）
- NTT情報ステーション（NTT日比谷ビル 2F）

6. セミナーなど各種イベントの開催・運営

- I SDNに関するアジア諸国との国際共同研究会
- 行政メンバーズセミナー
- 役員セミナー
- テレコムビジネス研究会
- 米国におけるマルチメディア最前線の実態調査
- 「マルチメディア社会と企業経営」セミナー
- 電子メール協議会
- テレコム高度利用推進協議会
- マルチメディア等の海外視察ツアーの開催

7. 出版物の編集・発行

- 『情報通信ハンドブック』 (毎年発行, 定価 2,000円)
- 『Information & Communications in Japan』
(情報通信ハンドブック 英語版 毎年発行, 定価 7,800円)
- 『情報通信英和辞典』 (定価 10,800円)
- 『AT&T分割後』 (定価 9,800円)
- 『経営者が語る ケーブルテレビの経営』 (定価 3,500円)
- 『米国CATV法 註釈』 (定価 20,600円)
- 『InfoCom ニュースレター』 (毎月15日発行, 年間購読料 9,800円)
- 『海外移動体通信 ニュースレター』 (毎月発行, 年間購読料 600,000円)
- 『Japan Telescene』 (隔週発行, 年間購読料 15,000円)
- 『TeleGeography』 (英語版 毎年発行, 60,770円)
- 『InfoCom REVIEW』 (四半期発行, 定価 800円)
- 『プラットホーム・ビジネス』 (『InfoCom REVIEW』 特別号 定価 800円)
- 『InfoCom 叢書』 (随時発行)
- 『マルチメディア事業支援プログラム』 (正会員~年6回のレポート, 準会員~年3回のレポート)

8. 海外シンクタンクとの提携研究

- 新社会資本の方向性と対応策 (米国スタンフォード大学Asia Pacific Centerとの提携)
- 世界の情報通信の動向調査・研究 [政策, 規制, 制度, 市場等]
(米国コロンビア大学Columbia Institute for Tele-Informationとの提携)

※ 具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、ご了承ください。

InfoCom Research, Inc.

主なクライアントのお名前

【官庁】

郵政省

【地方自治体】

山形県, 埼玉県, 東京都, 香川県, 仙台市, いわき市, 所沢市, 金沢市

【民間企業等】

日本道路公団

東京電力(株), (株)社会工学研究所, 日本電装(株), (株)ジュピターテレコム, 国際文化公園都市(株)
(株)ローランド ベルガー・ファウベル

日本電信電話(株), NTT移動通信網(株), NTTオートリース(株), NTTデータ通信(株), (株)NTTテレカ
(株)NTTアド, NI+Cインターナショナル(株), NTTリビング(株), (株)NTTメディアスコープ
NTTリース(株), NTTインターナショナル(株), NTT中央パーソナル通信網(株)

【団体等】

(財)テレコム高度利用推進センター, (財)電気通信普及財団, (財)地方自治情報センター, (財)ケーブルシティ横浜
(財)新世代通信網利用高度化協会, (財)東北産業活性化センター, (社)サーフ90交流協会, (財)郵政国際協会
(財)無線設備検査検定協会, (財)日本情報処理開発協会, (財)電気通信共済会, (財)電気通信端末機器審査協会

電気通信産業連盟, 通信機械工業会, 秋田市共通商品券協同組合
東北インテリジェント・コスモス構想推進協議会, 全電通

【問い合わせ先】

〒107 東京都港区南青山1-12-31 株式会社 情報通信総合研究所 企画総務部 企画課 ☎ (03) 3470-7500 FAX (03) 3470-7520
--

InfoCom Research, Inc.